

3. 事業計画

1. 互いに支え合い健やかに暮らせるまち

－福祉・健康への支援－

市民が「自助」「共助」「公助」の考えのもと、住み慣れた地域のなかでお互いに支え合い、健康で生きる喜びと希望をもって暮らせる、地域福祉社会の実現を目指します。

1. 社会福祉

- 住民による地域福祉の促進
- 地域における福祉サービスの提供体制の充実
- 地域福祉による快適なまちづくり
- 各種福祉計画の推進
- 低所得者の生活安定と自立支援

2. 子育て支援

- 地域における子育ての支援
- 健康の確保及び増進
- 教育環境の整備
- 仕事と子育ての両立支援の推進
- 子どもの安全の確保
- 要保護児童への取り組みの推進
- 経済的負担の軽減
- 地域福祉による快適なまちづくり

3. 高齢者支援

- 健康・生きがいづくりの推進
- 生活支援サービスの推進
- 介護予防の推進
- 認知症対策の推進
- 地域包括ケア体制の確立
- 地域福祉による快適なまちづくり

4. 障害者支援

- 共生社会の基盤づくり
- 相談・情報提供支援の推進
- 地域における生活支援
- 自立と社会参加の促進
- 地域福祉による快適なまちづくり

5. 健康づくり

- 親と子の健康づくりの推進
- 成人と高齢者の健康づくりの推進
- 食育の推進
- 健康づくり推進体制の整備
- 感染症対策の推進

6. 医療・救急・救助

- 医療連携の充実
- 救急医療体制の確保
- 救急・救助体制の充実

7. 国民健康保険

- 経営の健全化
- 医療費の適正化
- 健康管理対策の充実

8. 介護保険

- 介護予防の推進(再掲)
- 認知症対策の推進(再掲)
- 地域包括ケア体制の確立(再掲)
- 介護サービスの確保
- 介護保険の円滑な運営

9. 国民年金

- 市民の受給権確保

1 社会福祉

施策の基本的考え方

- 地域福祉への意識啓発を行う中で、住民やボランティア活動等との連携による地域での支え合いネットワークを充実させ、ハンディキャップを持つ全ての市民が社会参加しやすい環境づくりに努めます。
- 福祉情報の提供や相談機能・ケアマネジメント体制の充実を図り、地域住民が福祉サービスを適切に利用できるよう努めます。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、関係団体の連携と住民参加により、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。
- 地域福祉推進計画をはじめとする各種福祉計画を着実に推進するため、定期的な進行管理や評価、見直しにより、これらの計画に基づく福祉サービスを住民に適切に提供できるよう努めます。
- 低所得者に対し、個別の世帯の実情に配慮し、各種の制度や諸施策を積極的に活用して適正な援護に努めるとともに、地域社会の一員として安定した生活を営めるよう、自立への助長を強力に進めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
社会福祉 01	01 住民による地域福祉の促進	01 「子育て・お助け隊」派遣事業 (再掲)
	02 地域における福祉サービスの提供体制の充実	
	03 地域福祉による快適なまちづくり	
	04 各種福祉計画の推進	01 福祉関係計画推進事業
	05 低所得者の生活安定と自立支援	

01 住民による地域福祉の促進

■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01010101←No.01020101】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	220-3398
			北部幼児教育センター		

04 各種福祉計画の推進

■福祉関係計画推進事業 【事業No.01010401】	担当部課係名	福祉部	総務課	ダイヤルイン	237-5388
			計画係		

事業概要

「保健福祉計画推進会議」において「第2次健やかいきいき甲府プラン」の推進に関する評価、意見を聴取し、保健福祉施策の展開に市民の意見を反映させていく。

●「第2次健やかいきいき甲府プラン」

計画の期間：平成22年度～平成26年度

計画の構成：地域福祉推進計画、保健計画、次世代育成支援行動計画、障害者福祉計画

●「高齢者支援計画」（「第2次健やかいきいき甲府プラン」の個別計画の一つ）

計画の期間：平成24年度～平成26年度

現況と課題

●健やかでいきいきとした市民生活を実現するための、全市民に直結した本市の保健福祉の基本計画であるため、市民の要望、意見等を取り入れながら、見直し策定及び計画推進を行っていく必要がある。

今後の事業展開

●毎年度「保健福祉計画推進会議」において「第2次健やかいきいき甲府プラン」の推進に関する評価、意見を聴取し、保健福祉施策の展開に反映させる。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H24～26)
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
保健福祉計画 数値目標達成率(%)	平成22年度 100.0	平成23年度 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	1,227		221	221	7,649	

2 子育て支援

施策の基本的考え方

- 地域における子育て支援サービスの充実を図るとともに、児童の居場所づくりや交流活動等により、子どもの健全育成に向けた子育て支援を推進します。
- 妊娠期から継続した支援体制の整備と各種健康診査の充実を図るとともに、子どもの心身の健やかな育成のための相談や食に関する学習などにより、子どもと親の健康の確保と増進に努めます。
- 次代の担い手である子どもが個性豊かに生きる力が育まれるように、学校における教育環境等の整備や地域社会における健全育成等に努めます。
- 仕事と生活の調和のとれた働き方の実現を図るための意識啓発を行うとともに、多様な働き方に対応した子育て支援を展開するなど、仕事と子育ての両立支援を推進します。
- 子どもを交通事故から守るための交通安全教育を推進するとともに、犯罪等の被害から守るための活動を推進し、子どもの安全の確保に努めます。
- 児童虐待防止に向けて地域全体で子どもを守る支援体制を構築するとともに、ひとり親家庭等の自立支援を推進します。
- 子どもの健やかな成長と子育て家庭の経済的な支援を行うため、子育て医療や就園・就学などの負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりに努めます。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、関係団体の連携と住民参加により、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
子育て支援 02	01 地域における子育ての支援	01 「子育て・お助け隊」派遣事業 02 ファミリー・サポート・センター事業（再掲）
	02 健康の確保及び増進	
	03 教育環境の整備	
	04 仕事と子育ての両立支援の推進	01 ファミリー・サポート・センター事業 02 子育て短期支援事業 03 民間保育所等運営整備事業 04 ひとり親家庭在宅就業支援事業 05 中央保育所建設事業
	05 子どもの安全の確保	
	06 要保護児童への取り組みの推進	01 ひとり親家庭等の医療費助成事業
	07 経済的負担の軽減	01 すこやか子育て医療費助成事業 02 ひとり親家庭等の医療費助成事業（再掲） 03 幼稚園就園奨励事業（再掲）
	08 地域福祉による快適なまちづくり	

01 地域における子育ての支援

■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01020101】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	220-3398
			北部幼児教育センター		

事業概要

- 高齢者や育児経験者の知恵や経験を活かし、子育て家庭との世代間交流を促進しながら地域ぐるみで子育てを支援していく。併せて、高齢者の生きがいがづくりにつなげる。

現況と課題

- ボランティア・スタッフの高齢化もあり、新規スタッフの登録・育成が必要である。

今後の事業展開

- 本市独自のユニークな子育て支援施策として注目もされている。この事業を地域に根ざした子育て支援を行なっているグループの育成及び地域活動を支援し、全市的な市民運動として定着するよう、引き続き幅広い広報活動に努める。
また、派遣スタッフについても、既存メンバーに加え多様な分野からの登録を募るなど供給体制を整備し、利用の拡大につなげる。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
「子育て・お助け隊」派遣件数 (件)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	159	170	170	170	170	510
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	872		870	870	870	2,610

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020102←No.01020401】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	223-2253
			中央部幼児教育センター		

04 仕事と子育ての両立支援の推進

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020401】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	223-2253
			中央部幼児教育センター		

事業概要

- 子供を預けたい人（依頼会員）と預かりたい人（協会員）とで組織する「ファミリー・サポートセンター」を運営して、会員相互による育児援助活動を支援し、育児世帯の負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりを行なう。

現況と課題

- 緊急時、休日、夜間等の依頼会員からのサポート依頼に対応可能な協会の確保が困難な場合もあり、新規協会の登録・育成が必要である。

今後の事業展開

- 本事業の特色である、市民ニーズに応じた柔軟なサポートがスムーズに行えるよう、協会の登録増加、及びひとり親家庭を対象とした利用料金助成制度の周知を図り、利用者の増加に努める。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
育児支援活動の実績 (件)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	1,811	1,100	2,000	2,000	2,000	6,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	4,572		4,558	4,558	4,558	13,674

■子育て短期支援事業 【事業No.01020402】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤルイン	237-5669
			保育係		

事業概要

- 児童（18歳未満）を養育している家庭の保護者が、疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護する必要がある場合に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、仕事と子育ての両立支援・育児負担の軽減を図る。

現況と課題

- 事業開始6年目の比較的新しい事業であり、引き続き市民への周知を図るとともに、利用希望者のニーズを的確に把握し応えていくことが必要である。

今後の事業展開

- 比較的新しい事業のため、引き続き広報誌や保育所・幼稚園等の施設を通して事業のPRに努める。
また、今後の利用状況を勘案する中で、市民サービス向上のために市内で2ヶ所の実施施設の設置を検討している。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H24～26)
利用者数	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	7	6	20	20	20	20
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	327		200	200	200	600

■民間保育所等運営整備事業 【事業No.01020403】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤルイン	237-5669
			保育係		

事業概要

- 児童の健全育成を図るために、民間保育所の施設・設備等の整備改善等を促進し、環境整備を行う。また、民間保育所の健全な運営を図るため保育所運営費に含まれない経費を助成し、もって保育の充実を図る。

現況と課題

- 管内の民間保育所には、建物の老朽化により耐震改修を要する施設があるため、今後も計画に沿って継続的に整備を実施する必要がある。

今後の事業展開

- 施設整備については、民間保育所と連携をとりながら、緊急性や必要性又は自己資金の保有状況を踏まえて計画的な施設整備改善に努めていく。
- 少子化により児童数は減少しているが、保育所への入所希望者は増加していることから、保育内容のいっそうの充実が求められている。平成18年度から保育所における入所児童の安全確保のために講じられた安全対策費や、保育所が行う福祉サービスの向上のための費用（第三者評価）への助成を取り入れ保育サービスの充実を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
民間保育所の施設整備 ・改善した施設数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	2	0	1	1	1	3
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	13,966		141,841	149,729	149,729	441,299

■ひとり親家庭在宅就業支援事業 【事業No.01020404】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	237-5674
			子育て助成係		

事業概要

- 在宅でのIT業務への就業を目指すひとり親（50人）に対し、訓練に必要なパソコン及びインターネット通信環境設備を無料で貸し出し、自宅でのeラーニングと集合訓練（月2回）を実施し、訓練期間中は訓練手当を受けながら在宅ワーカーとしての知識・技術習得を行う。受託事業者は市内外の企業・自治体等に対して事業の趣旨説明等を行い、発注企業等の開拓を行うとともに、受講者に業務を振り分けながら指導に当たる。

現況と課題

- 訓練プログラムを最後までやり遂げ、本来の「在宅ワーカー」までに至る、受講者の強い意欲と努力が必要とされる。

今後の事業展開

- 本業務については、公募型企画提案方式による委託事業であり、事業自体は平成24年3月より開始され、1年間の訓練プログラム（基礎訓練6カ月、応用訓練6カ月）により、経済的自立可能なレベルの訓練を実施する。
- 訓練終了後（平成25年4月以降）においても、事業開拓を実施し、「在宅ワーカー」に提供していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
在宅就業訓練の参加者 ・訓練修業率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	—	—	80%	—	—	80%
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	—		75,900			

■中央保育所建設事業 【事業No.01020405】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤルイン	237-5669
			計画係		

事業概要

- 中央保育所の保育環境整備のため、平成25年度内に旧富士川小学校跡地へ移転建設を行う。

現況と課題

- 中央保育所は築40年余が経過し老朽が著しく、平成15年9月の耐震診断の結果においては地震の振動及び衝撃に対して倒壊または崩壊する危険性があり、補強が必要と判断されている。また、保護者の送迎車両の駐車場も極めて狭く、車両の出入りも危険であり、路上駐車等の問題も発生しているため、早急な対応が望まれる。

今後の事業展開

- 中央保育所の移転については、出来るだけ早期に地震に対して安全な保育環境を整備する必要があることから、平成23年度中に移転整備計画を策定、設備・詳細計画の確定、配置平面図案の作成等を行い、平成24年度において実施設計及び埋蔵文化財の発掘調査の完了と建設工事発注手続きに着手し、平成25年度内のできるだけ早い時期の移転完了を目指す。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
事業の進捗率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	0	0	8	92	0	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	0		44,995	579,368		624,363

06 要保護児童への取り組みの推進

■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020601】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	237-5674
			子育て助成係		

事業概要

- 母子・父子家庭及び父母のない児童の精神的かつ経済的負担を軽減し、ひとり親と子の保健の向上と福祉の増進を図る。

現況と課題

- 医療費の増加を抑えるため、子育て世代に対し適正受診について、周知を図る必要がある。

今後の事業展開

- 持続可能な制度とするため、新規申請や現況届の際、「こども救急ガイドブック」、「適正受診啓発チラシ」を配布するとともに、市ホームページで適正受診について啓発を行っていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
助成件数 (件)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	47,812	56,000	57,120	58,240	59,360	174,720
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	116,618		146,706	149,640	152,574	448,920

07 経済的負担の軽減

■すこやか子育て医療費助成事業 【事業No.01020701】	担当部課係名	福祉部	児童育成課 子育て助成係	ダイヤルイン	237-5674
------------------------------------	--------	-----	-----------------	--------	----------

事業概要

- 少子化対策及び子育て支援の一環として、小児のすこやかな成長に寄与するとともに、子どもをもつ家庭の経済的な負担を軽減することを目的とする。

現況と課題

- 医療費の増嵩を抑えるため、子育て世代に対し適正受診について、周知を図る。

今後の事業展開

- 持続可能な制度とするため、新規申請の際、「こども救急ガイドブック」、「適正受診啓発チラシ」を配布するとともに、市ホームページで適正受診について啓発を行っていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
助成件数 (件)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	335,902	341,496	341,500	341,200	340,900	1,023,600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	656,887		661,916	661,386	660,856	1,984,158

■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020702←No.01020601】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課 子育て助成係	ダイヤルイン	237-5674
--	--------	-----	-----------------	--------	----------

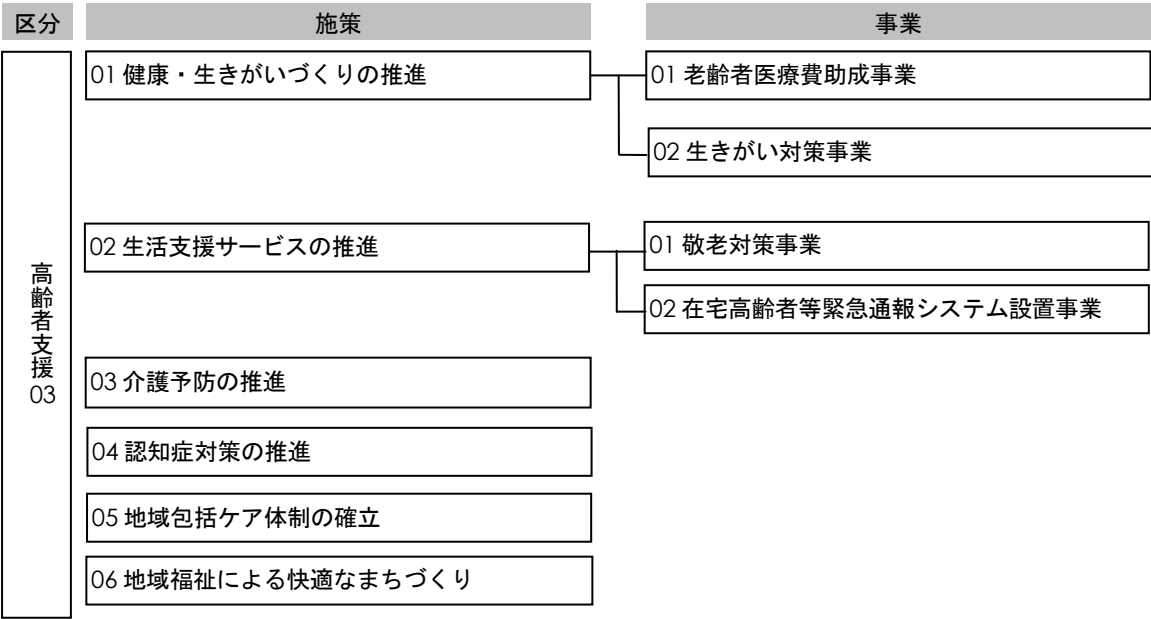
■幼稚園就園奨励事業 【事業No.01020703←No.02010101】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	ダイヤルイン	237-5669
---	--------	-----	--------------	--------	----------

3 高齢者支援

施策の基本的考え方

- 高齢者の生活習慣病等の予防や生活機能の低下を防止し、健康寿命の延伸を図るため、保健・予防事業等の推進、食育やウォーキングへの取り組み等、高齢者の自主的な健康づくりを支援する環境づくりに努めます。また、ボランティア活動や世代間・世代内の交流を促進し、高齢者が地域の担い手となり、自らの経験と知識を活かし、地域コミュニティの活性化や活力あふれる社会の創出に努めます。
- 福祉総合相談窓口や緊急通報システムの設置、様々な在宅福祉サービスなど、きめ細かな生活支援サービスの充実により、高齢者が住み慣れた地域で、孤立することのないよう、高齢者やその家族を支援し、いつまでも健康で自立した生活が出来るよう努めます。
- 高齢者が、要介護状態にならないことや介護状態となっても悪化を防ぐ「介護予防」の普及啓発を強化します。また、市内各地域において、元気な高齢者から介護状態となる恐れのある高齢者までを対象とした一体的な介護予防に取り組むことにより、高齢者を地域で支える意識の醸成に努めます。
- 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、明るく活力ある高齢社会の構築を基本に、認知症に関する理解の醸成や発症予防、早期発見・早期対応と相談支援体制の確立、権利擁護の推進など、地域における連携体制の構築に努めます。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう、市内に設置した地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、医療・介護・予防・住宅・生活支援サービスが連携した「地域包括ケア」の仕組みが十分に機能する体制の整備と確立に努めます。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、関係団体の連携と住民参加により、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。

施策・事業の体系



01 健康・生きがいくりの推進

■老齢者医療費助成事業 【事業No.01030101】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤルイン	237-5617
			高齢者医療係		

事業概要

- 65歳以上75歳未満の老齢者の医療費の軽減を図り、高齢者福祉の増進に寄与するため、疾病及び負傷により療養を受けた者に対して医療費の助成を行う。

現況と課題

- 国の財源措置により70～75歳未満の非課税世帯の対象者においては医療機関での本人窓口負担が、1割となっている。しかしながら、今後、平成25年度以降に新制度への移行が見込まれる後期高齢者医療制度と併せて70～75歳未満の自己負担額の問題も国で現在協議中であるため、今後の動向を注視しながら、改革案が固まった際には、本市の対応を検討していかなければならない。併せて、県も68～69歳への医療費助成を廃止する方向で検討しており、本市の65～74歳に対する医療費助成制度全体の方針・方向性を早急に見極める必要がある。

今後の事業展開

- 国の財源措置により70～75歳未満の非課税世帯の対象者においては医療機関での本人窓口負担が、1割となっている。しかしながら、平成25年度以降に新制度への移行が見込まれる後期高齢者医療制度と併せて70～75歳未満の自己負担額の問題も国で現在協議中であるため、今後の動向を注視しながら、改革案が固まった際には本市の対応を検討していかなければならない。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
市制度(65～75歳未満) による助成件数(件)	平成22年度 82,661	平成23年度 65,902	平成24年度 36,727	平成25年度 37,498	平成26年度 38,285	112,510
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	209,771		168,359	212,226	226,358	

■生きがい対策事業 【事業No.01030102】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤルイン	237-5613
			高齢者福祉健康係		

事業概要

- 高齢者が知識と経験を生かし、地域社会における社会奉仕活動や創造的活動に参加し、老後の生きがいを高めるため、老人クラブ等の助成を行うとともに、高齢化社会を迎え、地域住民の主体的な参加の促進を図るため、地域の連携意識と福祉の心の醸成を図る。

現況と課題

- 各事業参加者数の確保が課題である。

今後の事業展開

- 市民ニーズに応え、新たに見直したグラウンドゴルフ大会の定着を図る。
- 老人クラブ連合会が、「高齢者の健康づくり事業」として取り組む「ふれあいウォーク」や「健康講演会」を支援し、健康づくりの定着を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
グラウンドゴルフ大会・高齢者 スポーツ大会の参加者数(人)	平成22年度 1,438	平成23年度 1,408	平成24年度 1,800	平成25年度 1,800	平成26年度 1,800	5,400
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	35,856		33,898	33,898	33,898	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

02 生活支援サービスの推進

■敬老対策事業 【事業No.01030201】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤルイン	237-5613
			高齢者福祉健康係		

事業概要

- ①敬老祝金支給事業
高齢者の長寿を祝福し、敬老精神の高揚を図り、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。
- ②甲府市老人無料入浴事業
市内在住の高齢者（65歳以上）の方に対して、心身の健康保持の向上、ふれあいの場として、公衆浴場を開放する。

現況と課題

- 現在の平均寿命が、77歳を超えていることから、平成21年度より77歳への支給を廃止する条例改正を行った。

今後の事業展開

- 市全体で敬老精神の高揚を図れる事業展開を市民意見を取り入れるなかで、検討していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
敬老祝金支給者数 (人)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	895	915	1,100	1,200	1,300	3,600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	9,390		9,553	10,554	11,054	31,161

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01030202】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤルイン	237-5613
			高齢者福祉健康係		

事業概要

- 市内に住所を有する65歳以上で、慢性疾患等により日常生活に注意が必要なひとり暮らし高齢者や重度身体障害者に緊急通報システム（ふれあいペンダント）の機器を貸与し、消防署と連絡を密にしながら、緊急時に迅速な対応を図る。

現況と課題

- 高齢者のため、誤報や「寂しい」などの相談があり、消防業務に支障を来すことがある。

今後の事業展開

- 利用者の利便性や持続性、コストなどを勘案した、新たな手法によるシステムの構築について、関係機関と研究を行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
緊急通報システム利用者数 (人)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	1,117	1,100	1,200	1,200	1,200	3,600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成23年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	21,251		21,247	21,251	21,251	63,749

4 障害者支援

施策の基本的考え方

- 年齢や障害の有無等にかかわらず、互いに理解と信頼を深め、一緒に助け合いながら暮らしていく共生社会の実現を目指し、ノーマライゼーション*理念の普及・啓発に努め、相互理解を促進します。また、障害者団体、ボランティア、NPO*等との連携を図り、障害者がいきいきと生活できる環境づくりを推進します。
- 障害の程度や生活の状況に応じたサービスを自らが適切に選択し、利用できるように相談や支援を行います。また、身近な生活の相談から障害福祉サービスにいたるまで、関係機関との連携を図り、障害者本人を中心とした相談や情報提供などの支援を推進します。
- 住み慣れた家庭や地域で障害者が暮らせるよう、日常生活を営むうえで必要な在宅サービスなどの提供に努めるとともに、個々の状況に応じて利用できる施設サービスを提供します。また、健康診査や健康相談などの実施により、障害の早期把握に努め、状態に応じた適切な支援を提供します。
- 障害者の多様な可能性を最大限に活かし、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、教育機関や就労機関等との連携を図り支援します。また、外出の際の移動などの支援により、社会活動に参加しやすい環境づくりに努めます。
- 生活環境の整備や防災対策の推進を図るとともに、地域の生活課題に対する問題意識を共有し、関係団体の連携と住民参加により、誰もが安心して暮らせる環境づくりに努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
障害者支援 04	01 共生社会の基盤づくり	
	02 相談・情報提供支援の推進	
	03 地域における生活支援	01 重度心身障害者医療費助成事業
	04 自立と社会参加の促進	01 障害者のすみよいまちづくり事業
	05 地域福祉による快適なまちづくり	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

03 地域における生活支援

■重度心身障害者医療費助成事業
【事業No.01040301】

担当部課係名

福祉部

 障害福祉課
 医療支援係

ダイヤル

237-
5642**事業概要**

- 重度心身障害者及びその保護者の精神的かつ経済的負担を軽減し、重度心身障害者の健康の維持・増進を図る。

現況と課題

- 保険制度の改正が頻繁に行われていることから、情報収集に努め、当事業を適正に実施する。

今後の事業展開

- 山梨県重度心身障害者医療費助成事業費補助金交付要綱に係る助成事業のため、山梨県の動向を注視し、現制度の堅持に努める。
- 自立支援医療等の他公費が優先される助成制度であるため、受給者へ制度についての周知徹底を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
給付者数(人)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	6,212	6,346	6,472	6,622	6,808	19,902
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	803,279		799,646	822,654	845,673	2,467,973

04 自立と社会参加の促進

■障害者のすみよいまちづくり事業
【事業No.01040402】

担当部課係名

福祉部

 障害福祉課
 医療支援係

ダイヤル

237-
5642**事業概要**

- 重度心身障害者へのタクシー利用料金の助成、甲府駅南口のエスカレーターや車いす用昇降機（エスカル）の運行管理等により、障害者の社会参加の促進と生活圏の拡大を図る。

現況と課題

- 障害者が利用しやすい事業となるよう、平成 23 年度からタクシー券 1 枚あたりの助成額を増額する見直しを行った。また、助成対象者に精神障害者保健福祉手帳 1 級の所持者を加えることで、公平な助成が行えるよう見直しを行った。

今後の事業展開

- エスカレーターの運行管理等については、費用負担を含め、県等関係機関と協議を進めていく。また、耐用年数が近づいていることから甲府駅南口周辺地域修景計画との整合性を図る中で整備を検討する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H24～26)
タクシー利用券利用率 (%)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	59.7	59.1	65.0	65.0	65.0	65.0
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	26,069		28,209	28,649	29,089	85,947

5 健康づくり

施策の基本的考え方

- 安心安全な出産、子どもの健やかな成長と発達、育児不安の軽減などを図りながら、健全な親子関係を築くことを目的として、きめ細やかな母子保健事業の充実に努めます。また、地域における子育てを支援し、心身共に健やかに子どもが成長していくための支援をします。
- 健康寿命の延伸を図るため、自覚症状の乏しい生活習慣病等を健診等により早期に発見するとともに、望ましい生活習慣への改善が図れるように支援します。また、健康づくりの地区組織等と協力して、市民自らが健康についての理解と関心を深め、健やかで心豊かな生活が送れるように支援します。
- 食育の推進をライフステージごとに適切かつ継続的に行っていくことにより、健全な食生活を送る中で、市民の健康の増進を図ります。
- 地域ボランティアと協力して地域住民の健康意識を高めるとともに、地域ボランティアの人材育成を図り、地域における健康づくり活動を推進します。また、保健サービス向上のための基盤整備の充実に図るとともに、その有効活用に努め、市民の健康づくりを支援します。
- 感染症の予防に努めるとともに、感染症の拡大を防ぎ、市民の健康及び生命の安全を守ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
健康づくり 05	01 親と子の健康づくりの推進	
	02 成人と高齢者の健康づくりの推進	
	03 食育の推進	
	04 健康づくり推進体制の整備	01 まちなか健やかサロン運営事業
	05 感染症対策の推進	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

04 健康づくり推進体制の整備

■まちなか健やかサロン運営事業 【事業No.01050401】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課	ダイヤルイン	237- 2586
			保健係		

事業概要

- 中心市街地の活性化と市民の健康づくりの拠点として「まちなか健やかサロン」を設置し、健康相談、各種健康教室等を実施することにより、市民の健康増進を図る。

現況と課題

- 平成 21 年 4 月から岡島百貨店 6 階に移転したことにより利用者が増加し、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢の市民の健康相談や教室への参加・交流等に活用されている。
- 「まちなか健やかサロン」のみの利用者は駐車場が有料となるため、利用促進の課題となっている。

今後の事業展開

- 新規利用者を増やすため周知方法の工夫を行うとともに、利用実績や市民要望を踏まえ、健康教室等の充実により、一層の利用促進と満足度の高いサービス提供を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
健康相談者数 (人)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	6,058	5,500	6,000	6,000	6,000	18,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	9,888		9,888	9,888	9,888	29,664

6 医療・救急・救助

施策の基本的考え方

- 医療圏*内の各診療所との病診連携や、他の公的病院との機能分担を含めた病院連携を推進し、地域における医療支援体制の確立に努めます。
 - 休日及び平日夜間における初期救急及び二次救急の診療体制を整え、市民の医療を確保します。
 - 救急隊の適正配置や救急医療機関との連携による円滑な救急業務体制の構築、高度救命処置用資器材の整備などによる救急業務の高度化の推進、市民への応急手当の知識・技術の普及促進により救急体制の充実に努めます。
- また、特別救助隊の充実強化に努めるとともに、高度な救助技術の取得など、隊員の教育訓練の充実に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
医療・救急・救助 06	01 医療連携の充実	
	02 救急医療体制の確保	01 救急医療体制整備事業 02 医療福祉会館等再編整備事業
	03 救急・救助体制の充実	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

02 救急医療体制の確保

■救急医療体制整備事業 【事業No.01060201】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課	ダイヤルイン	237-2587
			予防衛生係		

事業概要

- 休日及び夜間の救急診療体制を整備し、地域住民への救急医療の確保を図る。

現況と課題

- 甲府市医師会救急医療センター補助金については、毎年度構成市町の人口割合による負担割合の見直しを実施し、費用負担の適正化に努めている。
- 軽い症状で緊急性の低い方に救急診療の受診を控えていただくため、ポスター、リーフレット及び小児救急ガイドブック等の活用を図りながら、救急医療の適正な受診の啓発に努めている。

今後の事業展開

- 救急医療体制が常時十分に整備されるよう継続的に事業を実施する。
- 本市及び構成市町で費用負担の見直しが可能な補助事業について、引き続き検討する。
- 高水準で推移する救急の利用において、軽い症状で緊急性の低い方の受診が跡を絶たないことから、より詳細に実態を把握し、こども救急ガイドブックの改訂版作成等による啓発活動を展開し、安定した医療体制の確保を目指す。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
甲府市医師会救急医療センター利用者数(人)	平成 22 年度 10,690	平成 23 年度 10,126	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	167,653		152,671	151,903	151,903	456,477

■医療福祉会館等再編整備事業 【事業No.01060202】	担当部課係名	福祉部	総務課	ダイヤルイン	237-5072
			地域医療支援係		

事業概要

- 初期救急医療機能の充実・強化を図るため、医療福祉会館に導入が図られている医療機能等を再編し施設整備を行う。

現況と課題

- 患者の専門医志向や感染症の流行により、救急医療センター及び小児初期救急医療センター等の初期救急医療施設を利用する患者は年々増加している。
こうしたなか、施設の老朽化や感染症対応の診察室等が未整備の状況にあり、また大規模災害時における対応機能の強化が求められていることから、施設の整備を早急に行う必要がある。

今後の事業展開

- 救急医療センター及び小児初期救急医療センター等の初期救急医療施設を導入している医療福祉会館を、患者がより安心して適切な医療を受けられるよう、甲府市地域医療センターとして再編整備する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
甲府市医師会救急医療センター利用者数(人)	平成 22 年度 10,690	平成 23 年度 10,126	平成 24 年度 —	平成 25 年度 —	平成 26 年度 —	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	0		39,524	1,001,471	208,984	1,249,979

7 国民健康保険

施策の基本的考え方

- 口座振替制度の積極的な奨励、収納体制の強化、滞納未然防止の広報活動、長期滞納者への対策の強化などにより、保険料収入の確保に努めます。
- レセプト点検*の強化による適正な診療報酬支払を推進するとともに、重複・頻回多受診者などに対する適正受診の指導や、第三者行為の発見、ジェネリック医薬品*の使用促進など被保険者の医療費及び健康に対する意識の啓発に努めて、医療費の適正化を図ります。
- 特定健診・特定保健指導、人間ドック*・簡易脳ドック・歯科健診・歯科講習等を通じて、疾病の早期発見と予防に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民健康保険 07	01 経営の健全化	
	02 医療費の適正化	
	03 健康管理対策の充実	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

8 介護保険

施策の基本的考え方

- 高齢者が、要介護状態にならないことや介護状態となっても悪化を防ぐ「介護予防」の普及啓発を強化します。また、市内各地域において、元気な高齢者から介護状態となる恐れのある高齢者までを対象とした一体的な介護予防に取り組むことにより、高齢者を地域で支える意識の醸成に努めます。
- 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、明るく活力ある高齢社会の構築を基本に、認知症に関する理解の醸成や発症予防、早期発見・早期対応と相談支援体制の確立、権利擁護の推進など、地域における連携体制の構築に努めます。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう、市内に設置した地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、医療・介護・予防・住宅・生活支援サービスが連携した「地域包括ケア」の仕組みが十分に機能する体制の整備と確立に努めます。
- 介護を必要とする状態となっても、できる限り住み慣れた地域や家族で、個人の尊厳を保ちながら、安心して暮らし続けることができるよう、要介護者等の心身の状態やおかれている環境に応じた介護サービスの確保を図るとともに、介護サービス基盤の整備・充実に努めます。
- 介護保険事業を円滑に運営するため、制度の持続可能性を確保するとともに、制度の周知と啓発に努めながら、適切なサービスの提供及び質の向上を更に高め、介護が必要な方が安心して利用できる環境の整備に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
介護保険 08	01 介護予防の推進（再掲）	
	02 認知症対策の推進（再掲）	
	03 地域包括ケア体制の確立（再掲）	
	04 介護サービスの確保	
	05 介護保険の円滑な運営	01 介護保険対策事業

05 介護保険の円滑な運営

■介護保険対策事業 【事業No.01080501】	担当部課係名	福祉部	介護保険課	ダイヤルイン	237-5473
			経営係・保険給付係		

事業概要

- 低所得者対策：低所得高齢者及び障害者が、経済的な理由により介護サービスの利用を控えることがないよう、利用者負担の軽減、助成等の措置を行う。

現況と課題

- 低所得者対策：通所サービス利用者負担額助成事業については、利用者の負担軽減のため、平成 20 年 4 月利用分から自動償還方式を導入したことにより助成件数が増加したが、平成 22 年度より減少傾向にある。

今後の事業展開

- 低所得者にとって、厳しい社会状況となっている中、低所得者の利用を支援する本事業の必要性は高い。今後も国・県などに要望をしていく一方で、引き続き支援を行っていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H24～26)
要介護者等利用者負担助成事業 及び通所サービス利用者食費負担 額助成事業における件数(件)	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	6,749	6,749	6,749	6,749	6,749	20,247
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H24～26)
	平成 23 年度		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
	417,906		18,828	18,828	18,828	56,484

9 国民年金

施策の基本的考え方

- 日本年金機構などとの協力・連携のもと、制度の周知啓発に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民年金 09	01 市民の受給権確保	